

平成28年度一般会計決算(見込み)のポイント

平成29年8月4日

平成28年度一般会計決算（見込み）のポイント

1 決算規模は、歳入、歳出ともに前年度よりも減少

- ・ 歳入 5,789億1,248万円（対前年度比 △18.0%）
- ・ 歳出 5,665億997万円（対前年度比 △18.3%）

【前年度決算額から口蹄疫対策転貸債等償還金（1,200億円）を除いた額との比較】

- ・ 歳入（対前年度比 △1.2%）
- ・ 歳出（対前年度比 △1.2%）

（参考）平成27年度の対前年度伸び率

歳入 0.1% 歳出 △0.1%

2 実質収支、単年度収支ともに黒字

- ・ 実質収支 77億558万円（前年度 72億6,751万円）
※ 実質収支は、「（歳入－歳出）－翌年度に繰り越すべき財源」で表され、累年による黒字又は赤字の額を示すもの。
- ・ 単年度収支 4億3,806万円（前年度 14億681万円）
※ 単年度収支は、「今年度の実質収支－前年度の実質収支」で表され、単年度における黒字又は赤字の額を示すもの。

3 経常収支比率は、前年度よりも上昇

- ・ 経常収支比率 92.2%（前年度91.3%、前々年度91.0%）
- ・ 実質的な交付税額（普通交付税＋臨時財政対策債）の減等により歳入が減ったため、前年度比0.9ポイント上昇した。
※ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すもの。

4 県債発行額、県債残高ともに減少

- ・ 県債発行額 616億6,042万円（対前年度比 △0.2%）
うち臨時財政対策債を除く県債発行額 368億1,360万円（対前年度比 20.1%）
- ・ 県債残高 8,788億2,011万円（対前年度比 △1.9%）
うち臨時財政対策債等を除く県債残高 4,988億6,983万円（対前年度比 △3.3%）

平成28年度一般会計決算(見込み)の概要

1 決算総括

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	
			金額	率
歳入総額 (A)	578,912,481	706,060,849 (586,060,849)	△ 127,148,368 (△ 7,148,368)	△ 18.0 (△ 1.2)
歳出総額 (B)	566,509,978	693,457,834 (573,457,834)	△ 126,947,856 (△ 6,947,856)	△ 18.3 (△ 1.2)
形式収支 (C) = (A) - (B)	12,402,503	12,603,015	△ 200,512	△ 1.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	4,696,919	5,335,499	△ 638,580	△ 12.0
実質収支 (E) = (C) - (D)	7,705,584	7,267,516	438,068	6.0
前年度の実質収支 (F)	7,267,516	5,860,706	/	
単年度収支 (G) = (E) - (F)	438,068	1,406,810		

※ () 内は、口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた額。(次頁以降同じ。)

《特徴》 ※ 口蹄疫対策転貸債等償還金(1,200億)を除く。

- ・ 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を下回った。
- ・ 歳入は、諸収入の減等により前年度を下回った。
- ・ 歳出は、基金積立金の減等により前年度を下回った。
- ・ この結果、実質収支では77億558万4千円の黒字となった。

2 歳入決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	232,451,678	40.2	361,313,155 (241,313,155)	51.2 (41.2)	△ 128,861,477 (△ 8,861,477.)	△ 35.7 (△ 3.7)
県 税	98,737,248	17.1	95,592,144	13.5	3,145,104	3.3
繰 入 金	24,747,422	4.3	28,850,992	4.1	△ 4,103,570	△ 14.2
諸 収 入	41,952,277	7.2	167,641,544 (47,641,544)	23.7	△ 125,689,267 (△ 5,689,267.)	△ 75.0 △ 11.9
そ の 他	67,014,731	11.6	69,228,475	9.8	△ 2,213,744	△ 3.2
依 存 財 源	346,460,803	59.8	344,747,694	48.8 (58.8)	1,713,109	0.5
地 方 交 付 税	186,678,002	32.2	183,495,361	26.0	3,182,641	1.7
地 方 譲 与 税	17,522,459	3.0	20,548,243	2.9	△ 3,025,784	△ 14.7
国 庫 支 出 金	79,701,872	13.8	78,027,264	11.1	1,674,608	2.1
県 債	61,660,423	10.7	61,795,514	8.8	△ 135,091	△ 0.2
そ の 他	898,047	0.2	881,312	0.1	16,735	1.9
合 計	578,912,481	100.0	706,060,849 (586,060,849)	100.0	△ 127,148,368 (△ 7,148,368)	△ 18.0 (△ 1.2)

(注) ・ 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。
 ・ 県税は、地方消費税清算金を除いたものである。

《特徴》 ※ 口蹄疫対策転貸債等償還金(1,200億)を除く。

- ・ 自主財源は、中小企業金融制度貸付金元利収入等の減により諸収入が減少したことから、前年度比3.7%の減となった。
 依存財源は、地方交付税等の増により、前年度比0.5%の増となった。
- ・ 繰入金は、国の交付金を財源に造成した基金の取崩しの減により、前年度比14.2%の減となった。
- ・ 諸収入は、中小企業金融制度貸付金元利収入等の減により、前年度比11.9%の減となった。
- ・ 県税は、税制改正に伴う法人事業税の増により、前年度比3.3%の増となった。
 また、地方譲与税は、税制改正に伴う地方法人特別譲与税の減により、前年度比14.7%の減となった。

3 歳出決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
議 会 費	1,123,200	0.2	1,093,268	0.2	29,932	2.7
総 務 費	42,574,441	7.5	49,758,178	7.2	△ 7,183,737	△ 14.4
民 生 費	85,890,978	15.2	81,559,970	11.8	4,331,008	5.3
衛 生 費	18,382,133	3.2	19,005,147	2.7	△ 623,014	△ 3.3
労 働 費	1,813,590	0.3	2,100,569	0.3	△ 286,979	△ 13.7
農 林 水 産 業 費	50,643,250	8.9	53,387,611	7.7	△ 2,744,361	△ 5.1
商 工 費	32,376,056	5.7	35,995,860	5.2	△ 3,619,804	△ 10.1
土 木 費	65,853,319	11.6	60,255,223	8.7	5,598,096	9.3
警 察 費	26,264,233	4.6	26,292,210	3.8	△ 27,977	△ 0.1
教 育 費	111,366,541	19.7	111,495,302	16.1	△ 128,761	△ 0.1
災 害 復 旧 費	4,456,523	0.8	2,534,776	0.4	1,921,747	75.8
公 債 費	87,445,182	15.4	208,225,612 (88,225,612)	30.0	△ 120,780,430 (△ 780,430)	△ 58.0 (△ 0.9)
諸 支 出 金	38,320,532	6.8	41,754,106	6.0	△ 3,433,574	△ 8.2
合 計	566,509,978	100.0	693,457,834 (573,457,834)	100.0	△ 126,947,856 (△ 6,947,856)	△ 18.3 (△ 1.2)

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

《特徴》 ※ 口蹄疫対策転貸債等償還金(1,200億)を除く。

- ・ 総務費は、大規模災害対策基金への積立金等の減により、前年度比14.4%の減となった。
- ・ 労働費は、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費等の減により、前年度比13.7%の減となった。
- ・ 農林水産業費は、国営土地改良事業負担金等の減により、前年度比5.1%の減となった。
- ・ 商工費は、中小企業融資制度貸付金等の減により、前年度比10.1%の減となった。
- ・ 災害復旧費は、農林水産施設災害復旧費等の増により、前年度比75.8%の増となった。

4 平成28年度及び今後の財政運営等について

- 本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等に大きく依存する脆弱な財政構造となっているが、これまでの財政改革の取組により、県債残高の減少など、改善が図られているところである。
- しかしながら、今後も歳入の伸びが見込めない中、年々増加する社会保障関係費に加え、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、さらには国体開催に伴う施設整備等に多額の財政負担が見込まれ、引き続き厳しい財政状況が続く見通しである。
- このような状況下においても、人口減少問題や地域経済の活性化など、本県の抱える課題に的確に対応しつつ、将来を見据えた施策を積極的に推進していくためには、財政改革の取組を「不断の取組」として継続し、予算の効率的かつ効果的な執行を図っていかねばならないと考えている。

《参考》 決算(見込み)における主な指標

財政力指数以外の単位: %

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政力指数	0.295	0.299	0.304	0.320	0.333
自主財源比率	36.9	36.9	38.8	51.2 (41.2)	40.2
経常収支比率	92.9	90.5	91.0	91.3	92.2

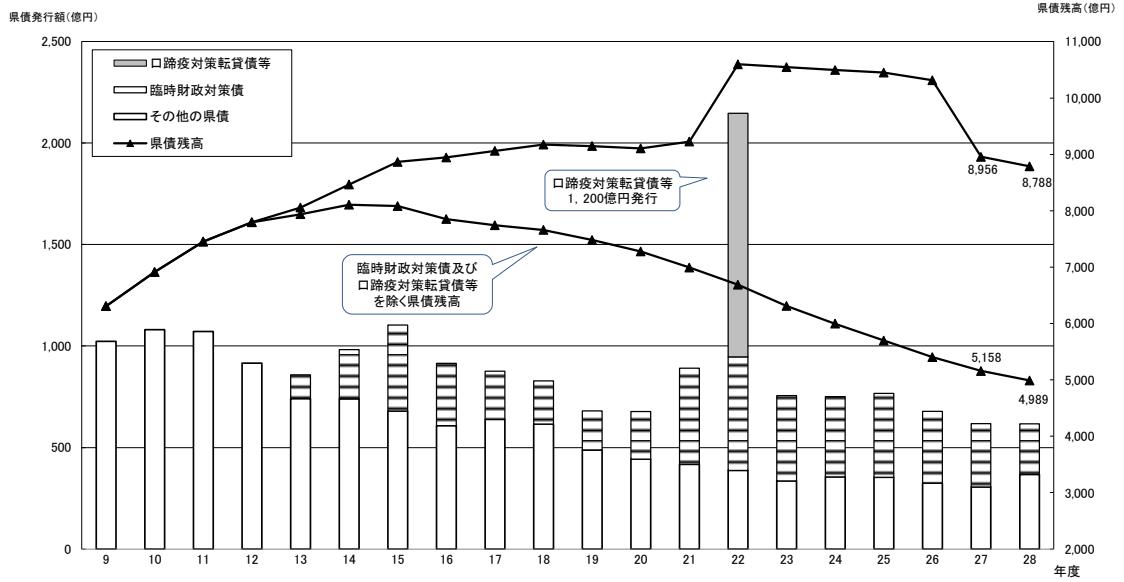
※ 経常収支比率は普通会計の指標である。

「財政力指数」：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

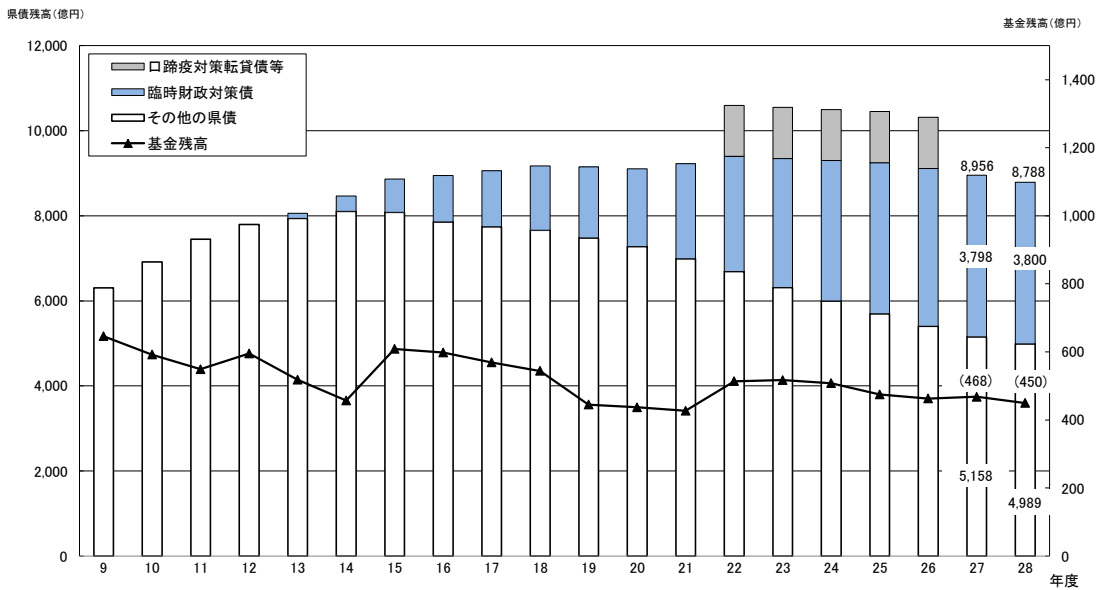
「自主財源比率」：地方公共団体の意思によりある程度収入額を増減することができる地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料などの自前の財源が歳入総額に占める割合。自主財源比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされている。

「経常収支比率」：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、補助費等、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債の合計額に占める割合。
この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

県債発行額及び県債残高の推移



県債残高及び財政関係2基金残高の推移



経常収支比率の推移(普通会計)

